

倒産、依然高止まり

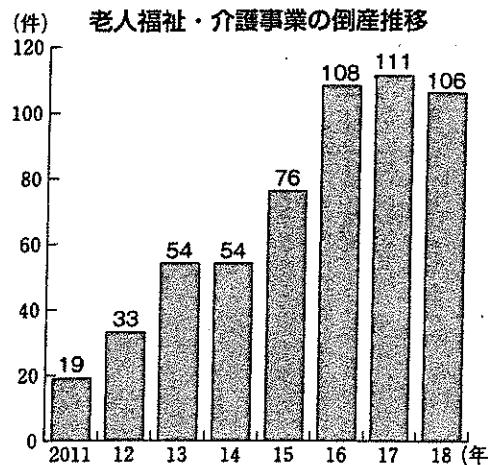
2018年(1~12月)の「老人福祉・介護事業」が41件(同44件)。「有料老人ホーム」「事業」の倒産は106件は前年6件から14件へと(前年比4・5%減)で、2・3倍に急増しました。

止まりの状況である」と
が東京商工リサーチの調査で分かりました。

事業種別では「訪問介護事業」が45件(前年45件)で42・4%を占めました。次いでデイサービスなどの「通所・短期入所

業種別では「訪問介護事業」が34件と3割、従業員数が3人未満の事業者が66件と6割を占めました。

負債総額は81億940万円で前年より4割減少。負債1億円以上の事業者はゼロで、負債1億円未満が82件と全体の7



速している」と分析しています。原因別では「販売不振(業績不振)」が63件と最多。前年51件から23・5%急増しました。

地域別では、全国9地区のうち北陸を除く8地区で倒産が発生。最多は関東の33件(前年39件)、次いで近畿21件(同24件)、中部15件(同14件)、九州14件(同12件)など。東北、中部、四国、九州の4地区で前年を上回りました。

過去4年以上の中堅企業は、負債1億円と全体の7割を占めています。この割合を占めています。

東京商工リサーチは、「小規模で設立から日が浅い事業者が倒産を押し上げている」「淘汰(どうた)ない」としています。

介護業界は、15年の介護報酬改定で実質4・48%もの大幅引き下げで倒産が激増。18年も上半期には過去最多ペースで倒産が発生していったものの、同年後半にかけては18年度の報酬改定(0・54%引き上げ)以降、倒産は減少。東京商工リサーチは「少なくとも介護報酬改定の寄与と倒産発生ペースとの関連は否めない」としています。